



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 千代田インテグレ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6915 URL http://www.chiyoda-i.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-3542-3412

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	8,996	—	604	—	516	—	557	—
28年12月期第1四半期	17,347	—	1,739	—	1,800	—	1,397	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △133百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 842百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	42.78	—
28年12月期第1四半期	103.41	—

(注) 28年12月期第1四半期連結累計期間は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	43,170	32,865	76.1
28年12月期	44,566	34,170	76.7

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 32,865百万円 28年12月期 34,170百万円

(注) 28年12月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	—	90.00	90.00
29年12月期	—	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	—	72.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	—	1,450	—	1,450	—	1,100	—	81.38
通期	41,000	—	3,150	—	3,150	—	2,750	—	204.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 平成28年12月期は、8月決算から12月決算へ決算期変更により、16ヶ月の変則決算となっております。このため対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、 除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	14,128,929株	28年12月期	14,128,929株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	1,106,621株	28年12月期	1,106,621株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	13,022,308株	28年12月期1Q	13,516,297株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前連結会計年度（平成28年12月期）は、決算期変更により、変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（詳細については、添付資料P2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、新政権の政策を巡る不透明感があるものの、雇用情勢は改善に向かい、内需の堅調さにより回復傾向を維持しております。中国においては、政府による財政・金融政策などが支えとなり、緩やかに回復しております。他のアジア地域においては、中国への輸出回復や堅調な内需を背景に雇用は安定しており、底堅く成長しております。しかしながら、世界経済全体は、政治問題や金融市場の動向の影響などにより、この先も予断を許さない状況が続くものと思われま

す。また、我が国経済においては、企業の設備投資は概ね横這いで推移し、雇用・所得環境の改善が進む中、個人消費は、緩やかな回復基調で推移しております。

このような経営環境の中で、当社グループは丸となり、迅速かつ慎重に市場動向を見極め、地域・商品・顧客のそれぞれの領域において更なる事業拡大に取り組み、継続して利益を生む戦略を推し進めてまいりました。これからも、商品戦略をより明確化し、グループ経営を確かな成長軌道に乗せてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,996百万円、営業利益は604百万円、経常利益は516百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は557百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、各分野で厳しい事業環境が続き、売上高は2,543百万円、営業利益は76百万円となりました。東南アジアは、各分野とも底堅く推移し、売上高・利益ともに中国を上回り、売上高は3,242百万円、営業利益は218百万円となりました。中国は、市場を取り巻く環境の影響もあり、売上高は2,717百万円、営業利益は183百万円となりました。その他の売上高は493百万円、営業損失は21百万円となりました。

なお、当社は前期において決算期を8月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間は、比較対象となる前第1四半期累計期間が、従来8月決算会社であった連結対象会社は3ヶ月間（平成27年9月1日～平成27年11月30日）、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は5ヶ月間（平成27年7月1日～平成27年11月30日）を連結対象期間とした変則的な決算となっていることから、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,396百万円減少し、43,170百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少979百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、10,305百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少212百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,305百万円減少し、32,865百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少614百万円及び為替換算調整勘定の減少596百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く経営環境を見極める必要がありますが、現時点におきましては平成29年2月13日に公表したものに變更ございません。しかしながら、必要に応じて見直しを速やかに行い開示いたします。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル＝110円で業績予想を算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,884	17,015
受取手形及び売掛金	9,680	8,700
有価証券	58	56
商品及び製品	1,494	1,485
仕掛品	275	314
原材料及び貯蔵品	2,194	2,315
繰延税金資産	210	232
その他	715	600
貸倒引当金	△57	△55
流動資産合計	31,455	30,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,874	9,890
減価償却累計額	△6,862	△6,613
建物及び構築物(純額)	3,012	3,276
機械装置及び運搬具	7,940	7,715
減価償却累計額	△5,555	△5,392
機械装置及び運搬具(純額)	2,385	2,323
工具、器具及び備品	1,862	1,838
減価償却累計額	△1,524	△1,514
工具、器具及び備品(純額)	338	324
土地	1,902	1,567
建設仮勘定	875	568
有形固定資産合計	8,514	8,060
無形固定資産		
ソフトウェア	172	190
ソフトウェア仮勘定	107	77
その他	0	0
無形固定資産合計	280	268
投資その他の資産		
投資有価証券	3,427	3,296
繰延税金資産	93	91
その他	814	808
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	4,315	4,176
固定資産合計	13,110	12,504
資産合計	44,566	43,170

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,743	5,675
短期借入金	1,520	1,520
1年内返済予定の長期借入金	14	14
未払法人税等	447	234
賞与引当金	338	491
その他	1,069	1,231
流動負債合計	9,133	9,167
固定負債		
長期借入金	16	13
繰延税金負債	643	588
退職給付に係る負債	454	451
その他	147	84
固定負債合計	1,262	1,137
負債合計	10,395	10,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	29,302	28,687
自己株式	△1,898	△1,898
株主資本合計	32,185	31,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,078	985
為替換算調整勘定	966	369
退職給付に係る調整累計額	△60	△61
その他の包括利益累計額合計	1,984	1,294
純資産合計	34,170	32,865
負債純資産合計	44,566	43,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	17,347	8,996
売上原価	13,423	6,946
売上総利益	3,923	2,049
販売費及び一般管理費	2,183	1,445
営業利益	1,739	604
営業外収益		
受取利息	38	26
その他	47	36
営業外収益合計	85	62
営業外費用		
支払利息	7	2
為替差損	4	138
その他	13	9
営業外費用合計	25	150
経常利益	1,800	516
特別利益		
固定資産売却益	5	94
投資有価証券売却益	—	80
特別利益合計	5	174
特別損失		
固定資産除売却損	3	3
特別損失合計	3	3
税金等調整前四半期純利益	1,801	687
法人税等	404	130
四半期純利益	1,397	557
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,397	557

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	1,397	557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△93
為替換算調整勘定	△551	△596
退職給付に係る調整額	△11	△0
その他の包括利益合計	△555	△690
四半期包括利益	842	△133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842	△133
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は35百万円、営業利益は6百万円、経常利益は5百万円、税金等調整前四半期純利益は5百万円、それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は147百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

(追加情報)

(連結決算日の変更に関する事項)

前第1四半期連結会計期間より、当社及び従来8月決算会社であった連結対象会社は、決算日を8月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を8月31日から12月31日に変更しております。この変更は、海外子会社を含めグループ全体として事業年度を統一することによって、連結決算や業績開示等を適切かつ機動的に行うことができるようにするためであります。

当該変更に伴い、従来8月決算会社であった連結対象会社は、平成27年9月1日から平成27年11月30日までの3ヶ月間を、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は平成27年7月1日から平成27年11月30日までの5ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、6月決算または12月決算会社である連結対象会社における平成27年7月1日から平成27年8月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高(個別財務諸表の合計額。以下同じ。)は7,752百万円、営業利益は373百万円、経常利益は362百万円、税金等調整前四半期純利益は364百万円であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,689	6,124	7,695	16,509	837	17,347	—	17,347
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	780	152	530	1,463	7	1,470	△1,470	—
計	3,469	6,277	8,226	17,973	844	18,818	△1,470	17,347
セグメント利益	24	460	628	1,113	78	1,192	547	1,739

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結決算日の変更に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、当社及び従来8月決算会社であった連結対象会社は、決算日を8月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を8月31日から12月31日に変更しております。

当該変更に伴い、従来8月決算会社であった連結対象会社は、平成27年9月1日から平成27年11月30日までの3ヶ月間を、6月決算または12月決算会社である連結対象会社は、平成27年7月1日から平成27年11月30日までの5ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、6月決算または12月決算会社である連結対象会社における平成27年7月1日から平成27年8月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高(個別財務諸表の合計額。以下同じ。)は「東南アジア」で2,637百万円、「中国」で4,785百万円であり、セグメント利益は「東南アジア」で190百万円、「中国」で164百万円であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,543	3,242	2,717	8,502	493	8,996	-	8,996
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	829	16	189	1,035	6	1,041	△1,041	-
計	3,372	3,259	2,906	9,538	499	10,037	△1,041	8,996
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	76	218	183	478	△21	456	147	604

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は「東南アジア」で20百万円、「中国」で17百万円増加しております。またセグメント利益は「東南アジア」で0百万円、「中国」で4百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。